



## 平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営企画室長 (氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	3,400	20.6	1,362	19.2	1,374	21.5	762	22.9
23年9月期第3四半期	2,818	22.5	1,142	32.6	1,131	32.8	620	44.1

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 761百万円 (22.7%) 23年9月期第3四半期 620百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	44.46	44.21
23年9月期第3四半期	36.29	36.04

当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第3四半期	15,753	4,771	30.2	276.76
23年9月期	13,544	4,242	31.2	246.84

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 4,753百万円 23年9月期 4,222百万円

当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	3,100.00	3,100.00
24年9月期	—	0.00	—		
24年9月期(予想)				19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成23年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年9月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,817	24.6	1,753	21.6	1,750	22.3	954	24.9	55.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	17,176,800 株	23年9月期	17,106,400 株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	1,000 株	23年9月期	1,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	17,141,137 株	23年9月期3Q	17,084,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、景気回復の動きが見られておりますが、欧州政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等による物販以外のサービス市場に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境が好転してきております。

一方、クレジットカード業界においては、個人消費の横ばいや割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン(株)及びソーシャルアプリ決済サービス(株)、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

#### ①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネーなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチペイメントサービス」とイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結累計期間末の稼働店舗数は平成23年9月末比4,997店舗増加の37,059店となりました。

#### [稼働店舗数推移]

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年6月末
稼働店舗数(店)	19,237	21,166	26,488	32,062	37,059

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては堅調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン(株)は、消費者向け電子商取引(BtoC EC)市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段を一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及びランニング売上・加盟店売上の増加に貢献いたしました。

また、「代引き決済サービス」「ウォレット決済サービス」も好調に推移しており、同社の業績は堅調に伸びてまいりました。

#### ②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、東京都が平成24年5月に実施した平成24年度自動車税のクレジットカード納付において、本年度も引き続き当社サービスの提供及び東京都自動車税支払いサイトの運営代行を行いました。

また、平成18年6月より当社サービスを提供している日本放送協会(NHK)のクレジットカード継続払は、平成23年度末におけるクレジットカード利用率(契約数ベース)が8.8%と前年度の7.7%より増加し、平成20年8月より当社サービスを提供している日本年金機構(旧 社会保険庁)の国民年金保険料のクレジットカード納付は、納付件数が100万件を超えるなど、当分野は確実に成長しております。

#### ③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、SSLサーバー証明書の提供や配送サービス・早期

入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

また、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMCO-PG集客支援サービス」が好調に推移しており、平成24年5月には、グーグル株式会社が実施する、優れた実績を挙げたGoogle オープンビジネスパートナー企業を表彰する「Excellent Performer Award 2022年1月-3月期」において最優秀賞を受賞いたしました。スマートフォン市場への事業展開として当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)が提供している、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita (モビタ)」は、当第3四半期連結累計期間において、メディア価値を示す総会員数が平成24年3月末から100万人増加し400万人となり、売上の指標となるサイト数が平成24年3月末比4割増となるなど、スマートフォンの普及に伴い徐々に進捗しております。

一方、営業費用に関しては、売上原価は488,124千円（前年同期比23.6%増）となり、販売費及び一般管理費は1,549,648千円（前年同期比21.0%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,400,591千円（前年同期比20.6%増）、営業利益1,362,818千円（前年同期比19.2%増）、経常利益1,374,408千円（前年同期比21.5%増）、四半期純利益762,162千円（前年同期比22.9%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上275,193千円（前年同期比11.4%増）、ランニング売上1,962,622千円（前年同期比18.7%増）、加盟店売上1,162,775千円（前年同期比26.6%増）となっております。

売上高経常利益率については40.4%となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,208,966千円増加し、15,753,086千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,917,211千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,680,680千円増加し、10,982,053千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,968,770千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ528,286千円増加し、4,771,032千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により265,133千円減少したものの、四半期純利益を762,162千円計上したことによるものであります。

### ④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,917,211千円増加し、13,877,202千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,400,008千円（前年同期は2,086,287千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を747,495千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,372,833千円の計上と預り金1,968,770千円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は239,536千円（前年同期は112,644千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出158,450千円と有形固定資産の取得による支出55,923千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は243,229千円（前年同期は191,008千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額263,847千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、ECの普及やクレジットカードをはじめとする決済手段の多様化、特に電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療などの生活密着型分野へのクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれ、それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

引き続き、新規加盟店の獲得ペースの加速、さらに質の高いサービス提供による大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店の当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供による加盟店あたりの収益増加により、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

また費用に関しましては、売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの強化、及びデータセンター移転に伴う並行稼働コスト等により売上高原価率の増加を見込んでおります。一方、優秀な人材の積極採用を継続しつつ費用削減努力を継続することで売上高販売管理費率は減少する計画となっており、経常利益成長率22.3%・売上高経常利益率36.3%を見込んでおります。

以上のことから、平成23年11月8日に発表いたしました平成24年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結貸借対照表日後（平成24年7月1日付）において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,258円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,208円76銭

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,959,990	13,877,202
売掛金	415,999	497,242
商品	0	550
貯蔵品	258	329
前渡金	196,185	300,722
前払費用	37,437	45,122
繰延税金資産	115,289	22,686
未収入金	60,160	48,311
その他	12,318	24,005
貸倒引当金	△34,286	△22,925
流動資産合計	12,763,352	14,793,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,253	24,758
工具、器具及び備品（純額）	61,049	89,050
その他	10,435	64,920
有形固定資産合計	99,738	178,729
無形固定資産		
のれん	62,880	54,834
商標権	1,016	743
ソフトウェア	240,193	265,407
その他	132,978	182,808
無形固定資産合計	437,068	503,794
投資その他の資産		
投資有価証券	60,742	82,183
関係会社株式	240	240
関係会社社債	7,504	18,258
その他の関係会社有価証券	21,440	30,968
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,357	5,595
破産更生債権等	6,638	4,941
長期前払費用	1,400	4,316
敷金及び保証金	89,221	88,309
繰延税金資産	55,054	47,442
貸倒引当金	△6,638	△4,941
投資その他の資産合計	243,959	277,314
固定資産合計	780,766	959,838
資産合計	13,544,119	15,753,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,613	117,924
未払金	122,047	143,109
未払法人税等	399,796	159,382
未払消費税等	53,541	36,160
前受金	6,849	6,520
預り金	8,408,426	10,377,197
賞与引当金	145,222	2,600
その他の引当金	52,500	56,000
その他	10,891	24,689
流動負債合計	9,288,888	10,923,583
固定負債		
その他	12,485	58,469
固定負債合計	12,485	58,469
負債合計	9,301,373	10,982,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,991	678,271
資本剰余金	920,913	938,193
利益剰余金	2,644,597	3,141,625
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	4,222,619	4,754,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△260	△659
その他の包括利益累計額合計	△260	△659
新株予約権	20,386	17,483
純資産合計	4,242,746	4,771,032
負債純資産合計	13,544,119	15,753,086



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,818,611	3,400,591
売上原価	394,921	488,124
売上総利益	2,423,690	2,912,467
販売費及び一般管理費	1,280,863	1,549,648
営業利益	1,142,827	1,362,818
営業外収益		
受取利息	941	568
受取配当金	115	106
持分法による投資利益	—	10,754
匿名組合投資利益	1,734	8,577
未払配当金除斥益	1,161	923
受取賃貸料	8,538	10,626
為替差益	—	454
その他	44	588
営業外収益合計	12,535	32,599
営業外費用		
支払利息	7,882	10,595
持分法による投資損失	7,772	—
賃貸費用	8,324	10,404
為替差損	217	—
その他	13	9
営業外費用合計	24,211	21,010
経常利益	1,131,151	1,374,408
特別損失		
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損	6,158	1,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
災害による損失	3,273	—
特別損失合計	13,117	1,574
税金等調整前四半期純利益	1,118,033	1,372,833
法人税、住民税及び事業税	467,008	510,411
法人税等調整額	30,983	100,260
法人税等合計	497,991	610,671
少数株主損益調整前四半期純利益	620,041	762,162
四半期純利益	620,041	762,162

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,041	762,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	809	△399
その他の包括利益合計	809	△399
四半期包括利益	620,850	761,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,850	761,762
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,118,033	1,372,833
減価償却費	116,910	123,398
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額 (△は減少)	△42,968	△152,181
受取利息及び受取配当金	△1,056	△674
支払利息	7,882	10,595
為替差損益 (△は益)	217	△454
持分法による投資損益 (△は益)	7,772	△10,754
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,734	△8,577
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,158	1,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,027	△79,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△621
前渡金の増減額 (△は増加)	△23,694	△104,536
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,208	11,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	28,311
預り金の増減額 (△は減少)	1,576,508	1,968,770
その他	△14,366	△10,608
小計	2,687,798	3,157,129
利息及び配当金の受取額	1,241	970
利息の支払額	△7,882	△10,595
法人税等の支払額	△594,870	△747,495
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,086,287</b>	<b>2,400,008</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,413	△55,923
無形固定資産の取得による支出	△108,806	△158,450
投資有価証券の取得による支出	△15,191	△23,924
投資有価証券の売却による収入	562	—
預り保証金の受入による収入	1,880	1,622
その他	21,324	△2,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△112,644</b>	<b>△239,536</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	10,350	29,704
新株予約権の発行による収入	1,117	—
配当金の支払額	△198,832	△263,847
その他	△3,644	△9,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△191,008</b>	<b>△243,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,635	1,917,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,930,332	11,959,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,712,967	13,877,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。